

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス

上場取引所 東大

コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理サービス本部長

(氏名) 白井 幸喜

TEL 06-6756-0102

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,473	44.0	△785	—	△762	—	△651	—
21年3月期第1四半期	5,191	—	△742	—	△631	—	△480	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△15.65	—
21年3月期第1四半期	△11.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	67,922	28,857	40.3	658.03
21年3月期	74,310	29,349	37.5	669.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,395百万円 21年3月期 27,863百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	29.0	0	—	100	—	50	—	1.18
通期	61,000	7.6	2,600	9.1	2,800	0.6	1,600	43.0	36.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社上野モリタ エントー株式会
社)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	46,918,542株	21年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,286,554株	21年3月期	5,281,259株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	41,634,677株	21年3月期第1四半期	42,367,590株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成21年8月1日効力発生予定の当社と宮田工業株式会社の株式交換による影響を反映しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、依然として不況の底が見えない状態が続いており、一部に回復の兆しはあるものの、先行きの不透明感から企業の投資意欲は一気に冷え込んでおり、今後も暫くはこの厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社は、昨年10月1日をもって持株会社へ移行し、当社グループの収益力強化、企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期の経営成績につきましては、売上高は、主に宮田工業株式会社の連結子会社化により前年同期比2,282百万円増加し、7,473百万円(44.0%増)となりました。利益面では、営業利益は785百万円(前年同期比42百万円減)、経常利益は762百万円(前年同期比131百万円減)、四半期純利益は651百万円(前年同期比170百万円減)となりました。

セグメント別では、防災関連事業の売上高は、2,415百万円増加し、4,755百万円となり、営業損失は494百万円となりました。環境関連事業の売上高は1,863百万円、営業損失は207百万円となりました。その他事業の売上高は854百万円、営業損失は82百万円となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期に偏る傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,388百万円減少し、67,922百万円となりました。これは主に、売上代金の回収に伴う受取手形及び売掛金が8,879百万円減少した一方で、たな卸資産が3,089百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,895百万円減少し、39,064百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5,255百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、28,857百万円となりました。これは主に、四半期純損失による減少651百万円、配当金の支払207百万円の一方で、その他有価証券評価差額金が340百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から40.3%となりました。

また、当第1四半期のキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,082百万円となりました。これは主に、売上債権が8,958百万円減少する一方で、税金等調整前四半期純損失711百万円の計上、たな卸資産の増加額3,114百万円、仕入債務の減少額5,370百万円等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等で246百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額80百万円、配当金の支払184百万円等により280百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,609百万円減少し、7,590百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績見通しにつきましては、平成21年5月11日付の開示資料から変更はありません。

防災関連事業につきましては、消防ポンプ部門は補正予算により計画を上回る見込みであります。消火器・設備部門は、建設不況の影響により需要が落ち込んでおります。また、環境関連事業においては、ゼロチンプレス等の産業機械部門及び環境衛生車輛部門は受注が低調に推移すると見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年6月1日付で、連結子会社の株式会社上野モリタ、エントー株式会社は、それぞれ同じく連結子会社の株式会社モリタ防災テック及び株式会社アルポに吸収合併され消滅しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

法人税等の計上基準における簡便な方法の採用

法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は114百万円増加し、売上総利益は32百万円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は32百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	9,212
受取手形及び売掛金	8,523	17,403
商品及び製品	2,744	2,499
仕掛品	5,542	3,380
原材料及び貯蔵品	3,788	3,107
その他	2,137	1,626
貸倒引当金	△29	△51
流動資産合計	30,316	37,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,984	7,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,800	1,901
土地	21,229	21,229
建設仮勘定	122	83
その他（純額）	413	426
有形固定資産合計	30,550	30,686
無形固定資産	431	451
投資その他の資産		
その他	6,865	6,264
貸倒引当金	△242	△270
投資その他の資産合計	6,622	5,993
固定資産合計	37,605	37,131
資産合計	67,922	74,310

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,526	14,781
短期借入金	7,920	8,000
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,637
未払法人税等	258	916
賞与引当金	468	806
役員賞与引当金	19	78
製品保証引当金	109	116
その他	3,459	3,171
流動負債合計	23,697	29,506
固定負債		
長期借入金	8,378	8,677
退職給付引当金	1,675	1,631
役員退職慰労引当金	156	180
その他	5,156	4,964
固定負債合計	15,366	15,453
負債合計	39,064	44,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	22,542	23,400
自己株式	△2,713	△2,711
株主資本合計	28,937	29,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	△269
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	△1,600	△1,600
為替換算調整勘定	△14	△61
評価・換算差額等合計	△1,542	△1,935
少数株主持分	1,462	1,486
純資産合計	28,857	29,349
負債純資産合計	67,922	74,310

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,191	7,473
売上原価	3,814	5,630
売上総利益	1,377	1,842
販売費及び一般管理費	2,119	2,627
営業損失(△)	△742	△785
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	53	27
持分法による投資利益	44	19
その他	58	58
営業外収益合計	161	108
営業外費用		
支払利息	36	71
その他	13	13
営業外費用合計	50	85
経常損失(△)	△631	△762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57	50
投資有価証券売却益	28	—
その他	7	1
特別利益合計	93	52
特別損失		
会員権評価損	5	—
その他	1	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△543	△711
法人税等	△57	△35
少数株主損失(△)	△5	△23
四半期純損失(△)	△480	△651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△543	△711
減価償却費	314	344
のれん償却額	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△50
受取利息及び受取配当金	△58	△30
支払利息	36	71
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△19
会員権評価損	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,254	8,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,201	△3,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,901	△5,370
その他	△690	△241
小計	85	△156
利息及び配当金の受取額	57	28
利息の支払額	△7	△29
法人税等の支払額	△485	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350	△1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△627	△254
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の取得による支出	△231	△0
投資有価証券の売却による収入	88	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	42	22
その他	△20	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△80
長期借入金の返済による支出	△150	—
社債の償還による支出	△87	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△189	△184
少数株主への配当金の支払額	△3	△12
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,947	△1,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	9,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000	7,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,340	2,850	5,191		5,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	36	125	(125)	
計	2,429	2,887	5,316	(125)	5,191
営業損失()	574	168	742	0	742

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,755	1,863	854	7,473		7,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	26		52	(52)	
計	4,782	1,889	854	7,526	(52)	7,473
営業損失()	494	207	82	785	(0)	785

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業.....消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業.....環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業.....自転車

【所在地別セグメント情報】

在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
防災	1,445	2,883
環境	3,278	1,883
その他		114
合計	4,724	4,880

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災	13,386	16,027	17,635	18,135
環境	5,081	7,181	2,657	4,594
合計	18,468	23,208	20,293	22,730

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
防災	2,340	4,755	103.2
環境	2,850	1,863	34.6
その他		854	
合計	5,191	7,473	44.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。